

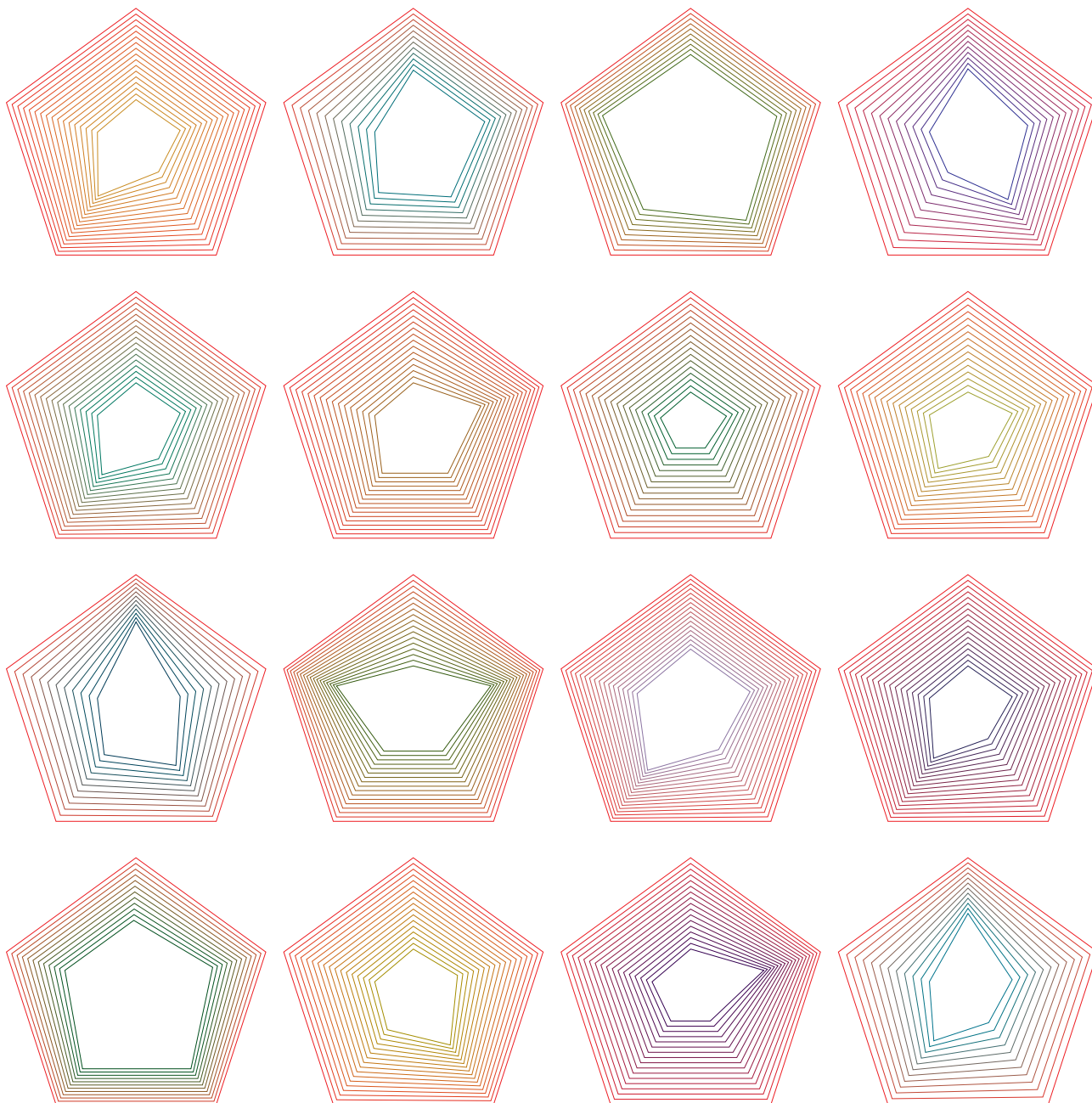
Works  
Report

2017

日本の働き方の定点観測

# Works Index 2016

人手不足により業務負荷が拡大



JPSED

全国就業実態パネル調査2017  
Japanese Panel Study of Employment Dynamics

## 要約

このレポートでは、2016年のWorks Index(以下、注を参照)の結果を報告するとともに、初回2015年からの比較を主に考察としてまとめている。

### インデックスV「ディーセントワーク」のスコアが低下 その主要因は「業務負荷の増加」

Works Indexの2015年から2016年にかけてのスコアの推移を見ると、V「ディーセントワーク」のスコアが統計的に有意に低下している。「ディーセントワーク」のスコアが低下している背景として、特に「業務負荷の増加」が影響している。

業務負荷が増加する中で、休暇が取れないなど働く時間に関する制約が出ているだけでなく、OJTの機会が減少するといった影響も出ている。人手不足や採用難が続く中で、業務負荷の増大への対応が求められる。

### 継続就業者の労働所得は増加

インデックスII「生計の自立」に関連して、労働所得の推移を見ると、2015年に比べ2016年は-1.6%と減少している。ただし、2015～2016年にかけて、継続して同一企業に就業している人に限ると、労働所得の増減率が+2.0%と増加している。また、2016年に入職した新規就業者、転職者の労働所得は、継続就業者よりも大幅に低く、新卒者のみならず中途入社者の処遇の低さが課題である。

2016年も引き続き就業率が上昇していることから、量的に見ると労働市場の環境は改善しているといえるが、人手不足・採用難による業務負荷増加を通じて、ディーセントワークやワークライフバランス、学習・訓練へ悪影響を及ぼすことも想定される。業務フローの見直しなどを通じた生産性の向上など業務負荷増加に対する対応策が急務だといえる。

注)Works Indexとは、日本における個人の働き方を可視化することを目的に作られた指標であり、I「就業の安定」、II「生計の自立」、III「ワークライフバランス」、IV「学習・訓練」、V「ディーセントワーク」の5つのインデックスによって構成される。詳しくは3ページ、4ページ

# 目次

要約 ……P1	継続就業者の労働所得は増加 ……P9～10
目次 ……P2	・若年を中心に、生計の自立が課題
調査概要 ……P2	・離職者に比べ入職者の労働所得が低い
Works Indexとは何か ……P3～4	Works Indexのまとめ ……P11～12
Works Indexの対前年変化 ……P5～7	Appendix 2016年のWorks Index ……P13～16
・ディーセントワークのスコアが低下	(参考)インデックスの作成方法 ……P17～18
・業務負荷増加により休暇が取れず、OJTの機会が減少している	
【コラム】中小企業において業務負荷増加によりWLBが悪化…P8	

---

## 調査概要

### 全国就業実態パネル調査(JPSED; Japanese Panel Study of Employment Dynamics)

- 調査目的 調査前年1年間の個人の就業状態、所得、仕事の状況などを、毎年追跡して調査を行い、Works Indexを作成・公表するとともに、日本における就業状態の変化、所得の変化を把握する。
- 調査対象 全国15歳以上の男女
- 調査時期 毎年1月
- 調査手法 インターネットモニター調査。調査会社保有の調査モニターに対して調査を依頼。  
2016年実施第1回調査で回答の得られたサンプルに対し、今後毎年1月に調査を依頼する。  
また有効回答数を確保するために、回答が得られない属性に近いサンプルを同時に調査を依頼した。
- 標本設計 総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代の労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付。
- 集計方法 10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団を反映する結果となるようにウエイトバック集計を実施している。  
本報告書では、ウエイトバック集計後で、社会人として働いた経験のない学生を除いた結果を掲載(集計対象者数はウエイトバック前)。

### 全国就業実態パネル調査2017(第2回調査)

- 調査時期 2017年1月13日～1月31日
- 有効回収数 48,763名 ※うち、第1回調査からの継続回答者は34,796名、新規回答者は13,967名

# 日本における働き方を可視化した指標

---

Works Indexは日本における個人の働き方を可視化し、状態を評価することにより、一人ひとりが生き生きと働き続けられる次世代社会の創造に貢献することを目的としている。働き方を表す指標としては、すでに就業率などいくつかの指標があるが、現在の就業が安定しているか、発展性があるか、今後も持続可能であるかといった、より詳細な状況はこれまで数値化されていなかった。実態を深掘しつつ変化を把握する指標としてWorks Indexを作成し、毎年公表していきたい。

Works Indexはどのように構成され、指標としてどのように見ればよいのか以下で解説する。

## Works Indexの構成

Works Indexは、個人が生き生きと働き続けられる状況を理想として作られた指標であり、リクルートワークス研究所内で議論した結果、次の5つの項目が必要だと考えた。

- I 就業の安定
- II 生計の自立
- III ワークライフバランス(WLB)
- IV 学習・訓練
- V ディーセントワーク(DW)

それぞれのインデックスにはインディケータと呼ばれる構成要素(詳細は次ページの図表1)がある。インディケータに関連する調査結果をもとに、インデックスの得点を算出している。それぞれのインデックスは、0～100点の間の値をとる。100点をとれば、理想的な状態になっていることを示している。

2016年1年間の様々な状況について聞いた調査結果をもとに、インデックスの値を算出するとともに、前年2015年の状況との比較をしていきたい。

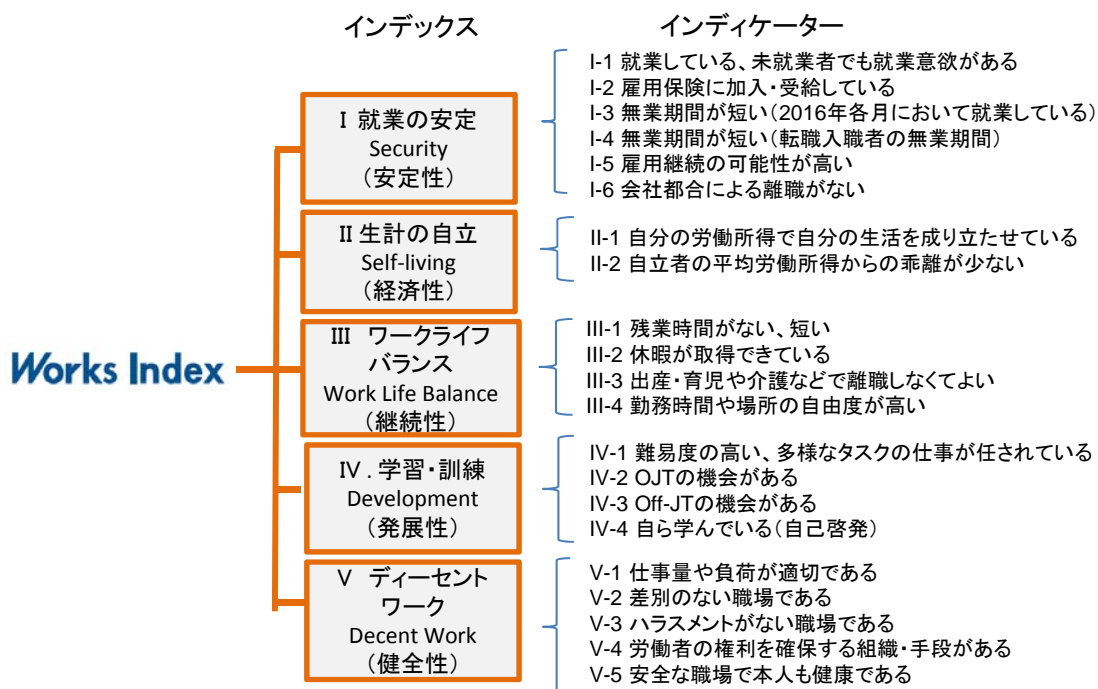
## 各インデックスのねらい

I 就業の安定は、正社員・非正社員といった雇用形態ではなく、実際に就業が安定しているか、または安定する可能性があるか、に注目した。働く意欲があったとしても働けない状況や、仮に働いていたとしても、契約満了などの会社都合により本人の意思にかかわらず離職に追い込まれる状況がないことが好ましい。また、転職者についてもより短い無業期間で転職できることが望ましい。就業の安定ではすべての個人が就業し、その状態が継続することを望ましい姿として評価する。

II 生計の自立は、個人の労働所得(働いて得た収入)がどの程度自分の生活を成り立たせているかを示すインデックスである。生活保護などの公的援助や借入を受けながら生計を立てている状況は望ましくない。類似した貧困率などの指標では個人ではなく世帯で評価しており、世帯内でのやりくりで生計が自立していればよいと考えられるが、このインデックスでは、個人の労働所得に重きを置いているため、個人で評価をしている。ただし、専業主婦のように配偶者の所得で生計を立てている人に対しては、非就業で預貯金を切り崩したり、他からの援助によって生計を成り立たせている人よりスコアが高くなるように、インデックスの算出において考慮している(詳細は17ページ)。

III ワークライフバランス(WLB)は、適切な労働時間や休暇などがあり、無理なく働くことができるかを示すインデックスである。残業時間が長い、休暇がとれない、労働時間を自分で調整できない状況

図表1 Works Indexを構成するインデックスとインディケーター



注)各インデックスは、それぞれのインディケーターに関連する調査結果よりスコアを算出

は望ましくない。残業がなく、休暇も十分にとることができ、勤務時間や勤務場所を個人が選べる環境であることが望ましい。また、出産や育児、介護などで離職する状況が問題視されているが、こうした理由による離職も個人のワークライフバランスを阻害する要因と考え、インデックスに取り入れている。

IV 学習・訓練は、自己啓発・企業内訓練や仕事を通じて本人が成長することで、今後の就業にもつながるのかを示したインデックスである。OJTやOff-JTといった企業内での研修や成長機会があり、自分でも自己啓発をし、仕事を通じて成長している状態が望ましいと考える。前年の報告書においては、日本全体で見て、学習・訓練のスコアが他のインデックスに比べて低いことから、企業での成長機会

が限られており、OJT、Off-JTも限定的である状態が明らかになったが、こうした状態が今後も続いているかが注目するポイントである。

V デーセントワーク(DW)は、文字通り最低限保証されるべき就業条件が満たされているかを示すインデックスである。仕事量や負荷が適切であり、処遇が公平であり、ハラスメントがなく、安全衛生上問題がない状態が望ましいという前提に立ち、インデックスを構築した。

インデックスの概念構成や算出の詳細は17、18ページをご覧ください。

# Works Indexの対前年変化

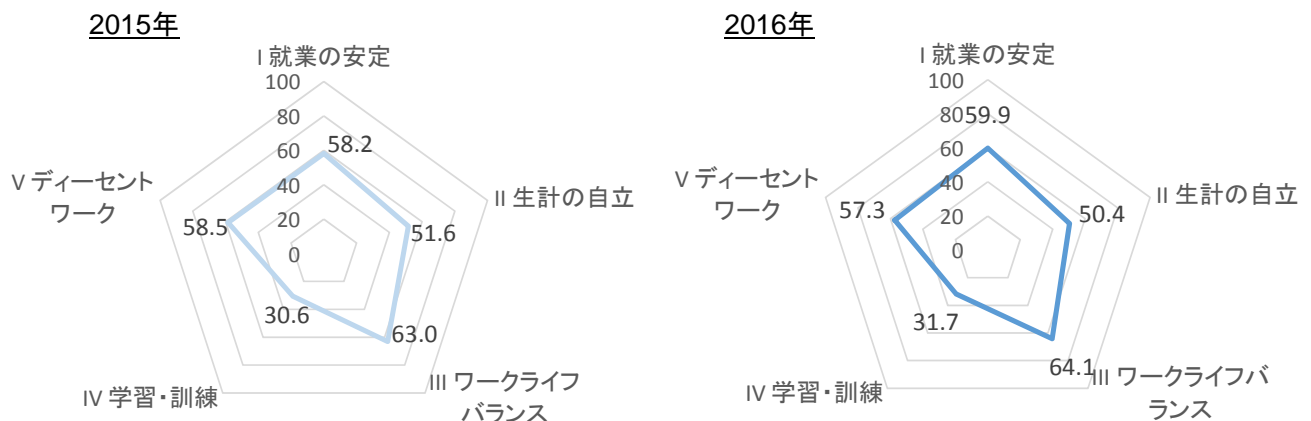
## ディーセントワークのスコアが低下

2016年のWorks Index(図表2)は、I 就業の安定が59.9点と前年58.2点より+1.7ポイントと上昇、II 生計の自立は50.4点と前年51.6点より-1.2ポイントと低下、III ワークライフバランスは64.1点と前年63.0点より+1.1ポイント上昇している。また、IV 学習・訓練は31.7点と前年30.6点より+1.1ポイント上昇、Vディーセントワークは57.3点と前年58.5点より-1.2ポイント低下している。2年間の差の検定を実施したところ、Vディーセントワークについては、統計的に有意な差が検出された。

Vディーセントワークの性・年齢階層別変化を見ると(図表3)、女性よりも男性の方がスコアの低下幅が大きい。男性の特に若年層で低下幅が大きい。男性の15～24歳は、54.6点と前年の57.8点より-3.2ポイントと低下している。

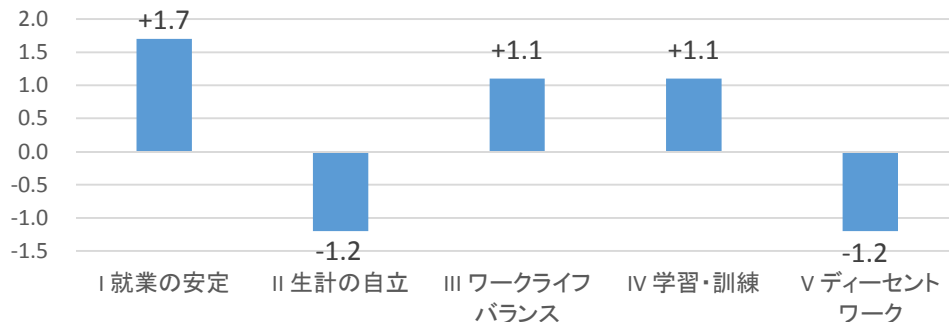
Vディーセントワークのスコアが低下している背景として、インディケータのうち、V-1「仕事量や負荷が適切である」が統計的に有意に落ち込んでおり(図表4、図表7)、職場における業務負荷増加が課題となって

図表2 Works Indexと前年との比較



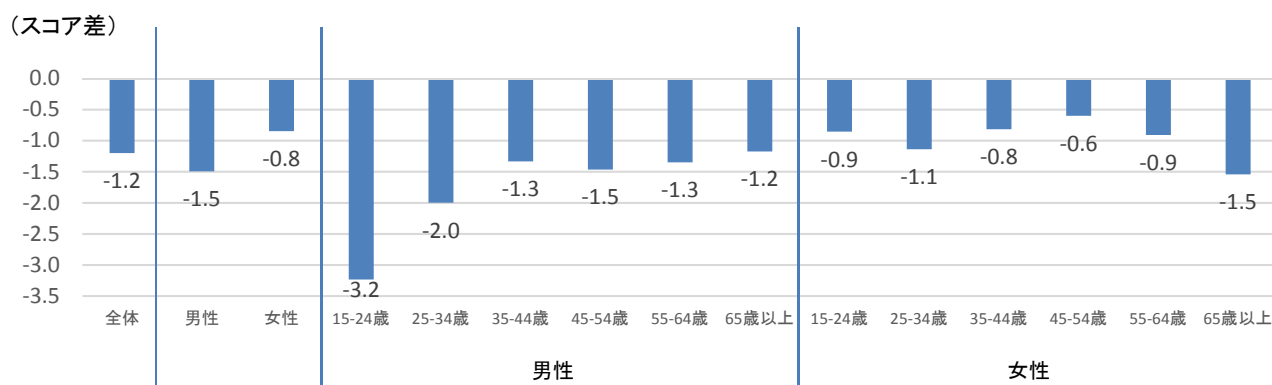
## 2015年からのスコア差

(スコア差)

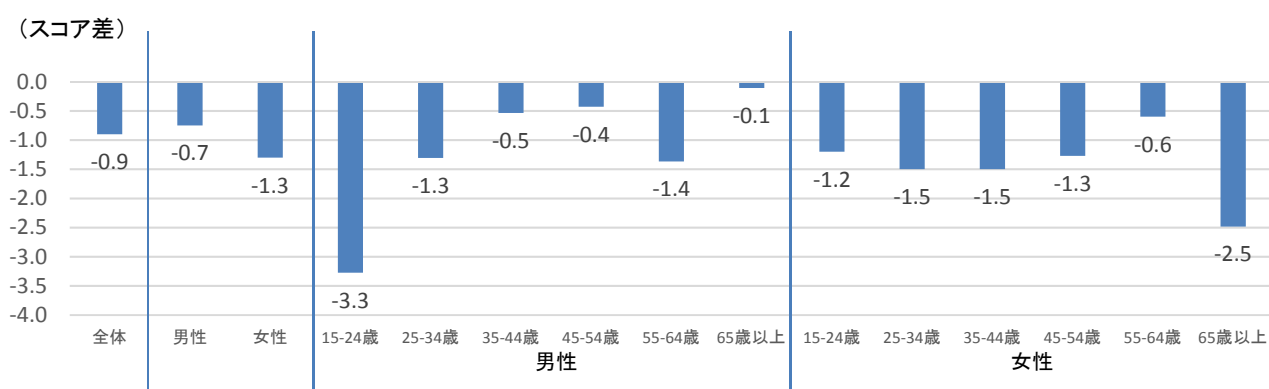


注)2年間の差は以下ではスコア差と表記し、2016年の値から2015年の値を引いたものスコア差がプラスであるほど、そのインディケータが望ましい方向へ進んでいるインデックスI、III、IV、VIにおける一部のインディケータは2015年と2016年で質問項目が一部異なり、その影響が含まれていることに注意が必要である(詳細は18ページ)  
本文中における差の検定は、質問項目の異なるインディケータを除いたインデックスの点数に基づく結果である

図表3 性・年齢階層別におけるVディーセントワーク(DW) 2015年からのスコア差



図表4 V-1 仕事量や負荷が適切である 2015年からのスコア差



いる。人手不足や採用難もあいまって、既存の従業員が担当する業務量が増加しているといえる。また、図表は省略しているが、男性の若年層については、V-2「差別のない職場である」と、V-3「ハラスメントがない職場である」についてもVディーセントワークのインデックスを押し下げる要因となっている。

### 業務負荷増加により休暇が取れず、OJTの機会が減少している

業務負荷増大とともに、Vディーセントワーク以外の部分についても、いくつかのインディケータが統計的に有意に低下している。

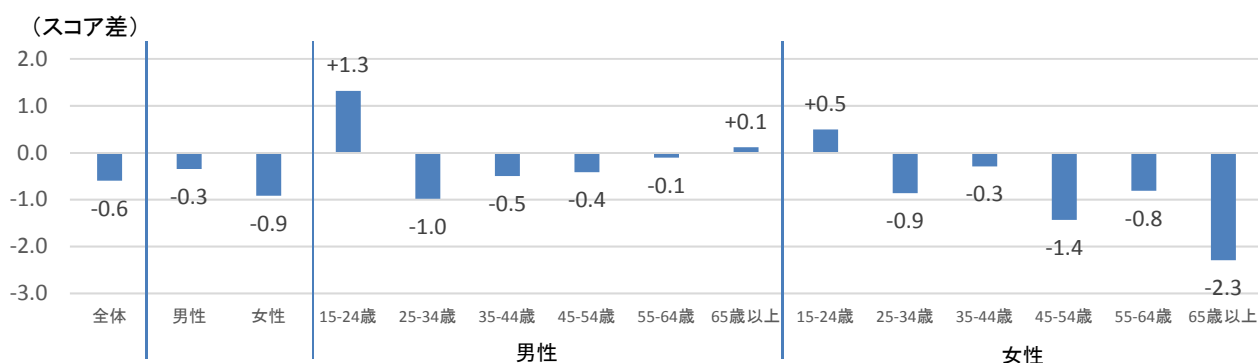
ひとつは、III-2「休暇が取得できている」である(図表5、図表7)。全体では2016年56.6点と前年の57.2点より-0.6ポイントと低下している。15～24歳の若年層は男女ともにスコアが上がっており、休暇が取得できている状況になっている。一方で、それ以外の年齢階層では

スコア差がマイナスであり、休暇が取得できない状況になっている。特に女性においてスコア差の低下が大きいのも特徴的である。

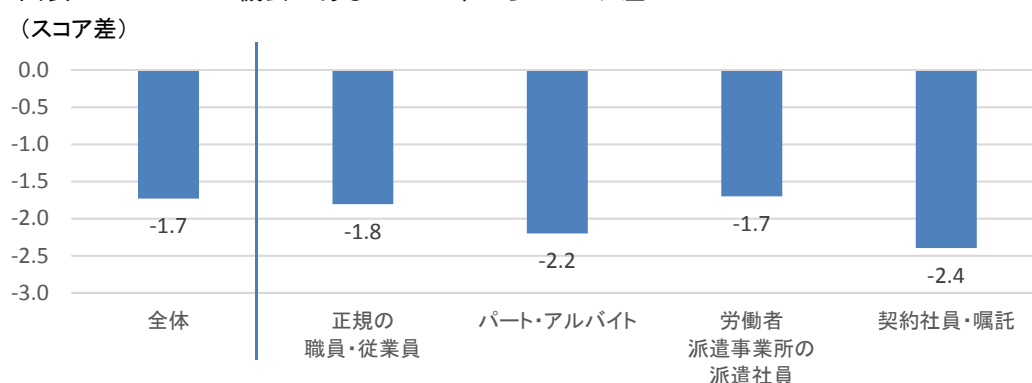
また、OJTの機会も減少している(図表6、図表7)。IV-2「OJTの機会がある」を見ると、2016年のスコアは26.1点と前年27.8点より-1.7ポイントと低下している。また、就業形態別に見ても、正規の職員・従業員に限らず、非正規の形態でもスコア差が低下している。業務負荷増大により、マネジメント層も忙しくなる中で、OJTに使う時間が確保できていない可能性がある。

人手不足や採用難もあいまって、業務負荷の増大により、休暇の取得やOJTの機会にも悪影響を与えている。業務負荷の増加にどう対応するかが今後の課題といえる。

図表5 III-2 休暇が取得できている 2015年からのスコア差



図表6 IV-2 OJTの機会がある 2015年からのスコア差



図表7 V-1, III-2, IV-2のインディケーターのスコア

		V-1 仕事量や負荷が適切である			III-2 休暇が取得できている			IV-2 OJTの機会がある		
		2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差
全体		61.6	60.7	-0.9	57.2	56.6	-0.6	27.8	26.1	-1.7
性別	男性	60.0	59.3	-0.7	55.4	55.1	-0.3	27.2	25.6	-1.6
	女性	63.7	62.4	-1.3	59.4	58.5	-0.9	28.6	26.8	-1.8
	性・年齢階層別	男性 15-24歳	57.3	54.0	-3.3	52.8	54.1	+1.3	52.4	52.6
男性 25-34歳		53.9	52.6	-1.3	55.9	54.9	-1.0	40.9	38.6	-2.3
男性 35-44歳		54.0	53.5	-0.5	54.4	53.9	-0.5	27.7	26.6	-1.1
男性 45-54歳		56.7	56.3	-0.4	55.3	54.9	-0.4	23.2	21.3	-1.9
男性 55-64歳		66.9	65.5	-1.4	57.4	57.3	-0.1	18.9	17.1	-1.8
男性 65歳以上		75.5	75.4	-0.1	55.0	55.1	+0.1	15.5	14.1	-1.4
女性 15-24歳		58.5	57.3	-1.2	52.6	53.1	+0.5	54.2	47.9	-6.3
女性 25-34歳		60.7	59.2	-1.5	60.5	59.6	-0.9	36.1	35.5	-0.6
女性 35-44歳		62.0	60.5	-1.5	60.6	60.3	-0.3	27.6	26.0	-1.6
女性 45-54歳		61.3	60.0	-1.3	60.7	59.3	-1.4	25.6	24.3	-1.3
女性 55-64歳		65.6	65.0	-0.6	60.0	59.2	-0.8	24.4	21.4	-3.0
女性 65歳以上		76.1	73.6	-2.5	56.6	54.3	-2.3	14.7	16.9	+2.2
就業形態別	正規の職員・従業員	55.7	54.5	-1.2	59.3	58.4	-0.9	31.9	30.1	-1.8
	パート・アルバイト	66.9	65.7	-1.2	56.7	57.0	+0.3	27.7	25.5	-2.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	64.3	63.2	-1.1	67.0	65.3	-1.7	30.7	29.0	-1.7
	契約社員・嘱託	65.9	63.8	-2.1	66.3	65.0	-1.3	31.4	29.0	-2.4
	自営業	69.9	70.6	+0.7	41.7	43.6	+1.9	15.7	15.5	-0.2
	自家営業の手伝い	70.4	69.0	-1.4	44.3	44.5	+0.2	14.6	12.2	-2.4
	その他	63.8	62.8	-1.0	48.2	49.5	+1.3	19.4	17.9	-1.5



## 【コラム】中小企業において業務負荷増加によりWLBが悪化

WLB(ワークライフバランス)を従業員規模別に見ると、従業員規模によって状況が異なっている。

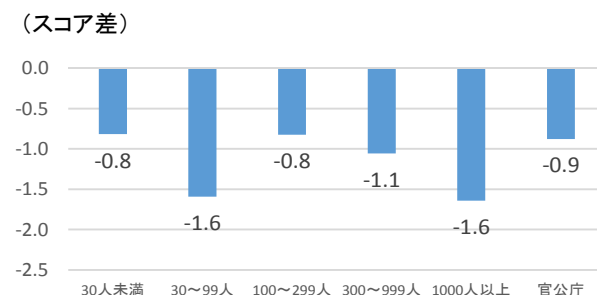
図表8、図表9は、雇用者従業員規模別のいくつかのインディケーターの変化を表している。V-1「仕事量や負荷が適切である」を見ると、どの従業員規模においてもスコア差はマイナスであり、業務負荷は増加しているといえる。特に1000人以上企業においてはスコア差が-1.6と、30～99人規模を除くほかの企業より大きい。

一方で、III-1「残業時間がない、短い」を見ると、従業員規模の小さい雇用者はスコアがマイナスとなり、残業が増えているが、1000人以上の大企業においてはスコア差がプラスとなっており、残業が減っている。また、III-2「休暇が取得できている」を見ると、どの従業員規模においてもマイナスとなり、休暇を取得できない状況になっている。

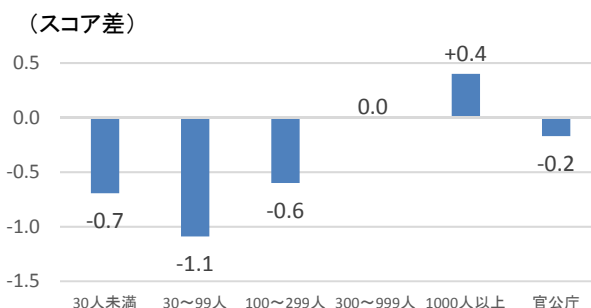
「働き方改革」への関心が高まりつつも業務量は全体的に増えているという中で、大企業においては休暇こそ取りづらいものの残業時間を減らす方向に進め、生産性を高めて業務量増加に対応している可能性がある。一方で、規模の小さい企業においては、業務負荷増加を残業時間増加や休日出勤などで対応している可能性があり、従業員規模によって対応が異なることが浮き彫りとなった。

図表8 雇用者従業員規模別におけるインディケーターの2015年からのスコア差

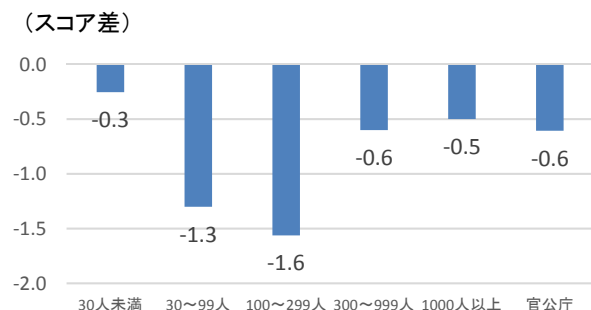
### V-1 仕事量や負荷が適切である



### III-1 残業時間がない、短い



### III-2 休暇が取得できている



図表9 雇用者従業員規模別におけるインディケーターの2015年からのスコア差

	III-1 残業時間がない、短い			III-2 休暇が取得できている			V-1 仕事量や負荷が適切である		
	2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差
30人未満	70.6	69.9	-0.7	53.0	52.7	-0.3	63.4	62.6	-0.8
30～99人	67.9	66.8	-1.1	57.3	56.0	-1.3	60.3	58.7	-1.6
100～299人	67.5	66.9	-0.6	60.9	59.3	-1.6	59.5	58.7	-0.8
300～999人	65.2	65.2	0.0	61.5	60.9	-0.6	57.6	56.5	-1.1
1000人以上	64.3	64.7	+0.4	66.0	65.5	-0.5	56.5	54.9	-1.6
官公庁	69.0	68.8	-0.2	64.1	63.5	-0.6	59.0	58.1	-0.9

注)スコア差は2016年の値から2015年の値を引いたもの。

値がプラスであるほど、そのインディケーターが望ましい方向へ進んでいる(例:「残業時間がない、短い」において値がプラスであれば、2015年に対して2016年が改善し、残業時間がない・短い状況になっていることを示している)

# 継続就業者の労働所得は増加

## 若年を中心に、生計の自立が課題

ここでは、II 生計の自立のインデックスに関連して、生計の自立の状況と労働所得の変化を見てみたい。

図表10、図表14は、II生計の自立のインデックスの変化を見たものであるが、男女ともに低下しており、特に男性の25～34歳を除いた若年層において、インデックスの低下幅が大きく統計的にもスコア差は有意である。男性の15～24歳においては、II 生計の自立のスコアは、2016年59.9と前年62.5より-2.6ポイントと低下している。また、女性の25～34歳において、インデックスは2016年55.6と前年58.1より-2.5ポイントと低下している。

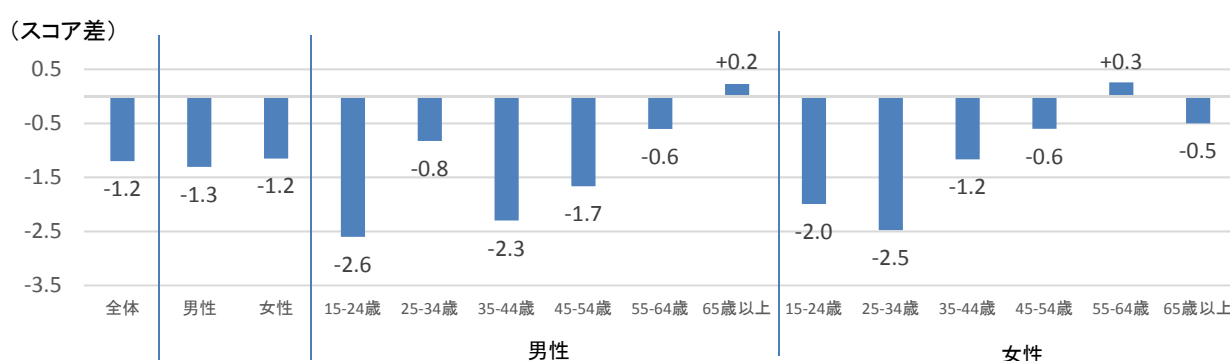
生計の自立はII-1「自分の労働所得で自分の生活を成り立たせている」とII-2「自立者の平均労働所得からの乖離が少ない」の2つから構成されている。II-1「自分の労働所得で自分の生活を成り立たせている」

は図表11に結果があるが、この項目に関しては大きなスコア差は見られない状況である。

## 離職者に比べ入職者の労働所得が低い

図表12は平均労働所得の2年間の変化を示したものである。無業者も含めた全体サンプルでは2016年の平均が207.6万円と前年211.0万円より-1.6%と減少している。しかし、2015～16年において同一企業の継続就業者(無業者は除く)をみると、2016年の労働所得平均が352.0万円と前年345.1万円より+2.0%と増加している。また、就業形態別に見ると、正規の職員・従業員は全体サンプルではこの2年間で減少しているが、継続就業者に限ると増加している。

図表10 性・年齢階層別におけるII 生計の自立の2015年からのスコア差



図表11 2年間における生計の自立の状況

	2015年	2016年
自分の仕事からの収入だけでまかなった	37.4%	38.5%
自分や配偶者の仕事からの収入だけでまかなった	36.4%	35.7%
収入だけでは不十分で仕事以外の収入や預貯金を切り崩した	17.6%	18.1%
収入だけでは不十分で親や子供からの援助でまかなった	5.9%	5.6%
収入だけでは不十分で公的な援助でまかなった	2.7%	2.1%

注) 表の値は調査結果を表示している。インディケータ、インデックスの作成は17ページ参照

図表12 平均労働所得の2015年からの変化

(単位は万円)

		全体サンプル			2015～16年において同一企業の継続就業者			2016年 離職者における、 2015年 平均労働 所得	2016年 入職者における、 2016年 平均労働 所得
		2015年	2016年	増減率	2015年	2016年	増減率		
全体		211.0	207.6	-1.6%	345.1	352.0	+2.0%	219.4	187.5
性別	男性	317.0	313.6	-1.1%	430.1	439.2	+2.1%	313.0	239.0
	女性	113.7	110.0	-3.3%	223.7	226.8	+1.4%	156.2	144.1
性・年齢階層別	男性 15-24歳	201.0	205.4	+2.2%	247.1	280.8	+13.6%	196.6	205.3
	男性 25-34歳	339.6	340.1	+0.1%	371.3	375.9	+1.2%	268.4	238.4
	男性 35-44歳	432.0	432.3	+0.1%	456.4	465.3	+2.0%	312.4	282.3
	男性 45-54歳	499.1	498.8	-0.1%	537.5	536.1	-0.2%	402.0	294.8
	男性 55-64歳	397.0	401.5	+1.1%	470.2	482.1	+2.5%	368.6	249.5
	男性 65歳以上	96.1	88.9	-7.5%	280.2	274.1	-2.2%	257.3	139.8
	女性 15-24歳	156.0	156.3	+0.2%	196.5	211.6	+7.7%	161.6	178.8
	女性 25-34歳	176.5	174.0	-1.4%	242.7	246.4	+1.5%	183.9	152.8
	女性 35-44歳	160.6	159.5	-0.7%	228.5	240.2	+5.1%	158.5	149.4
	女性 45-54歳	170.7	170.8	+0.1%	232.6	239.4	+2.9%	147.0	123.2
	女性 55-64歳	119.1	122.8	+3.1%	209.9	212.6	+1.3%	148.0	124.5
	女性 65歳以上	35.2	27.6	-21.6%	201.1	167.2	-16.9%	113.6	72.9
就業形態別	正規の職員・従業員	446.6	444.3	-0.5%	449.7	457.3	+1.7%	362.7	284.9
	パート・アルバイト	121.0	115.7	-4.4%	122.3	122.1	-0.2%	120.5	96.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	206.8	200.3	-3.1%	228.1	223.0	-2.2%	203.0	180.7
	契約社員・嘱託	260.5	251.3	-3.5%	268.1	257.4	-4.0%	231.0	212.8
	自営業	316.3	296.4	-6.3%	322.4	301.3	-6.5%	243.1	166.9
	自家営業の手伝い	142.0	141.1	-0.6%	151.7	141.7	-6.6%	75.2	95.3
	その他	361.1	424.3	+17.5%	407.5	387.6	-4.9%	146.8	169.7

注)労働所得は、主な仕事からの年収と副業からの年収の合計

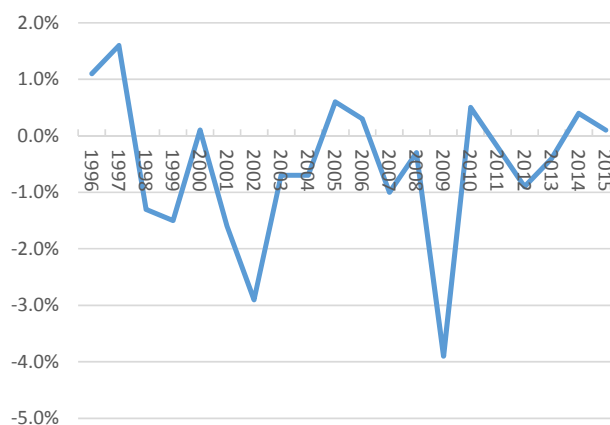
「全体サンプル」は各年調査の対象者をすべて含み、無業者については0万円として平均を取っている

「2015～16年において同一企業の継続就業者」は、表記の2年間の調査に両方とも回答し、その年において離職をしていない者をさす。無業者は集計対象から除外しており、パネルの脱落を考慮したウェイトでウェイトバックをしている

正確な比較ではないが、過去20年の雇用者の現金給与総額(名目)を見ても増加率が2%に達する時期はまったくなかった。

全体サンプルでは労働所得が減少しているが、継続就業者に限ると増加している背景は、後者の集計対象に含まれない、1年間で離職した人と比較すると、入職者(新規就業者と転職入職者)の労働所得が全体的に見て低いことが背景にある。2016年の入職者の労働所得は187.5万円と、継続就業者の352.0万円より大幅に低い。年齢層を見ると、新卒にあたる15～24歳のみならず、それ以上の年齢においても入職者の労働所得は継続就業者と比べて低い傾向が見られ、中途入社者の処遇の低さが課題であると言える。

参考図表 現金給与総額の対前年増減率(5人以上企業)



出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

# Works Indexのまとめ

図表14 2年間のWorks Indexのスコア、変化

		I 就業の安定			II 生計の自立			III WLB(ワークライフバランス)		
		2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差
全体		58.2	59.9	+1.7	51.6	50.4	-1.2	63.0	64.1	+1.1
性別	男性	68.5	70.4	+1.9	60.7	59.4	-1.3	59.9	60.6	+0.7
	女性	48.7	50.2	+1.5	43.3	42.1	-1.2	67.2	68.6	+1.4
性・年齢階層別	男性 15-24歳	75.7	78.2	+2.5	62.5	59.9	-2.6	62.0	63.2	+1.2
	男性 25-34歳	85.1	87.6	+2.5	71.7	70.9	-0.8	57.9	58.7	+0.8
	男性 35-44歳	87.3	89.8	+2.5	75.9	73.6	-2.3	56.6	57.2	+0.6
	男性 45-54歳	86.5	88.9	+2.4	76.4	74.7	-1.7	57.6	58.1	+0.5
	男性 55-64歳	76.3	78.9	+2.6	67.1	66.5	-0.6	62.0	62.7	+0.7
	男性 65歳以上	31.7	33.8	+2.1	32.1	32.3	+0.2	69.5	70.2	+0.7
	女性 15-24歳	69.8	74.3	+4.5	59.2	57.2	-2.0	63.9	65.4	+1.5
	女性 25-34歳	68.0	69.6	+1.6	58.1	55.6	-2.5	64.5	65.5	+1.0
	女性 35-44歳	65.2	67.5	+2.3	54.7	53.5	-1.2	67.2	68.8	+1.6
	女性 45-54歳	68.7	70.4	+1.7	56.0	55.4	-0.6	67.4	68.6	+1.2
	女性 55-64歳	53.3	55.8	+2.5	45.4	45.7	+0.3	68.8	70.3	+1.5
	女性 65歳以上	20.4	22.3	+1.9	23.7	23.2	-0.5	71.0	72.9	+1.9
居住地域別	北海道	54.9	56.3	+1.4	49.1	47.7	-1.4	62.4	63.9	+1.5
	東北	56.0	58.4	+2.4	48.8	47.5	-1.3	61.7	63.0	+1.3
	南関東	60.7	61.9	+1.2	55.3	53.1	-2.2	63.8	64.9	+1.1
	北関東・甲信	58.4	60.3	+1.9	50.8	50.2	-0.6	63.1	63.9	+0.8
	北陸	58.7	61.1	+2.4	49.9	49.9	0.0	61.7	62.8	+1.1
	東海	59.5	61.6	+2.1	52.7	51.9	-0.8	62.7	64.3	+1.6
	近畿	56.6	58.1	+1.5	50.0	49.2	-0.8	63.2	64.1	+0.9
	中国	56.8	58.6	+1.8	50.0	47.1	-2.9	62.6	63.5	+0.9
	四国	55.7	57.2	+1.5	48.6	48.3	-0.3	62.2	63.3	+1.1
九州・沖縄	56.3	58.9	+2.6	48.9	49.5	+0.6	62.5	63.3	+0.8	
就業形態別	正規の職員・従業員	93.5	96.0	+2.5	79.7	77.9	-1.8	57.7	58.4	+0.7
	パート・アルバイト	81.1	82.4	+1.3	58.0	56.3	-1.7	71.8	74.0	+2.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	85.2	88.4	+3.2	68.3	65.7	-2.6	67.0	68.0	+1.0
	契約社員・嘱託	89.0	91.2	+2.2	69.8	68.4	-1.4	65.5	66.6	+1.1
	自営業	80.0	81.8	+1.7	68.7	66.7	-2.0	66.4	67.5	+1.1
	自家営業の手伝い	78.9	79.6	+0.7	55.2	56.8	+1.6	67.8	67.8	+0.0
	その他	83.4	85.7	+2.3	68.4	69.7	+1.3	67.0	66.8	-0.2
(企業規模別)	30人未満	87.6	89.6	+2.0	68.4	67.0	-1.4	62.4	63.4	+1.0
	30~99人	89.3	91.7	+2.4	71.0	69.5	-1.5	62.1	62.9	+0.8
	100~299人	90.8	92.7	+1.9	73.1	71.1	-2.0	62.5	63.5	+1.0
	300~999人	91.4	93.8	+2.4	74.5	72.3	-2.2	62.0	63.5	+1.5
	1000人以上	91.9	94.5	+2.6	77.0	74.9	-2.1	62.7	64.3	+1.6
	官公庁	86.5	88.9	+2.4	78.1	76.3	-1.8	61.4	62.2	+0.8

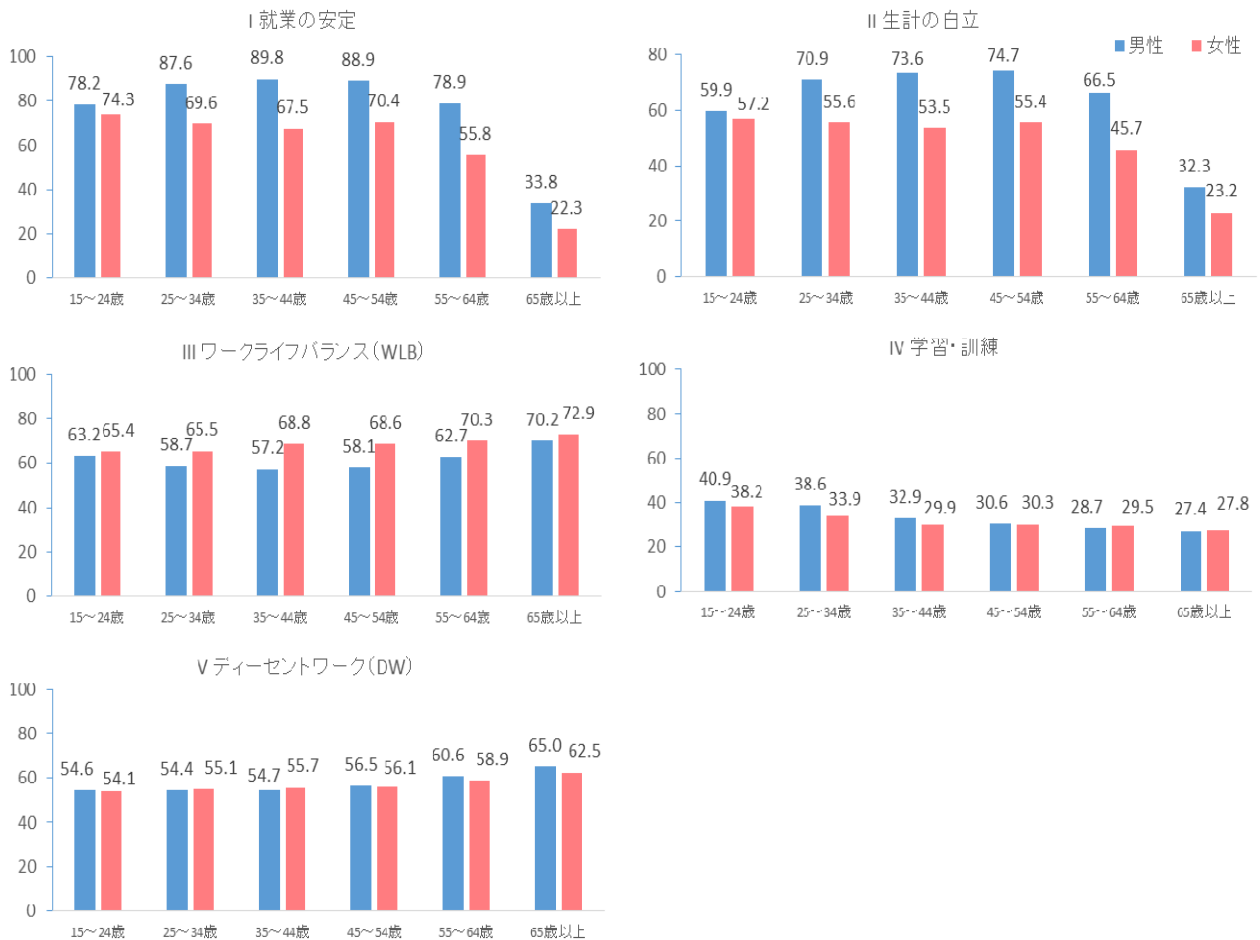
注)スコア差は、2016年の値から2015年の値を引いたもの  
 スコア差がプラスであるほど、そのインディケーターが望ましい方向に進んでいるといえる  
 インデックスI, III, IV, VIにおける一部のインディケーターは2015年と2016年で質問項目が一部異なり、  
 その影響が含まれている(詳細は18ページ)

図表14 2年間のWorks Indexのスコア、変化（続き）

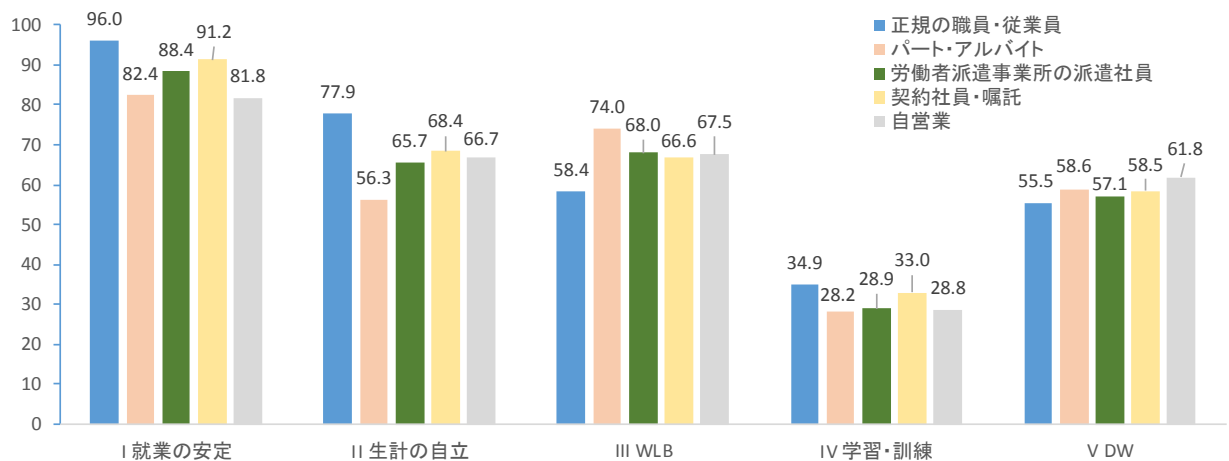
		IV 学習・訓練			V DW(ディーセントワーク)		
		2015年	2016年	スコア差	2015年	2016年	スコア差
全体		30.6	31.7	+1.1	58.5	57.3	-1.2
	男性	31.1	32.3	+1.2	59.1	57.6	-1.5
	女性	29.9	30.9	+1.0	57.9	57.0	-0.9
性・年齢階層別	男性 15-24歳	39.3	40.9	+1.6	57.8	54.6	-3.2
	男性 25-34歳	37.3	38.6	+1.3	56.4	54.4	-2.0
	男性 35-44歳	31.6	32.9	+1.3	56.1	54.7	-1.4
	男性 45-54歳	29.4	30.6	+1.2	58.0	56.5	-1.5
	男性 55-64歳	27.5	28.7	+1.2	62.0	60.6	-1.4
	男性 65歳以上	26.4	27.4	+1.0	66.2	65.0	-1.2
	女性 15-24歳	39.0	38.2	-0.8	54.9	54.1	-0.8
	女性 25-34歳	32.5	33.9	+1.4	56.2	55.1	-1.1
	女性 35-44歳	29.0	29.9	+0.9	56.5	55.7	-0.8
	女性 45-54歳	29.2	30.3	+1.1	56.7	56.1	-0.6
	女性 55-64歳	28.6	29.5	+0.9	59.8	58.9	-0.9
	女性 65歳以上	24.9	27.8	+2.9	64.0	62.5	-1.5
居住町域別	北海道	31.0	32.1	+1.1	58.6	57.4	-1.2
	東北	31.2	32.5	+1.3	58.4	56.9	-1.5
	南関東	30.5	31.5	+1.0	58.5	57.4	-1.1
	北関東・甲信	31.0	32.1	+1.1	57.6	56.8	-0.8
	北陸	30.6	31.4	+0.8	58.8	57.8	-1.0
	東海	30.2	30.6	+0.4	58.8	57.4	-1.4
	近畿	30.3	31.3	+1.0	58.7	57.5	-1.2
	中国	30.4	32.2	+1.8	59.4	57.9	-1.5
	四国	30.3	32.0	+1.7	59.3	58.7	-0.6
就業形態別	九州・沖縄	31.0	33.0	+2.0	58.1	56.6	-1.5
	正規の職員・従業員	33.6	34.9	+1.3	57.2	55.5	-1.7
	パート・アルバイト	27.5	28.2	+0.7	59.9	58.6	-1.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	28.1	28.9	+0.8	57.7	57.1	-0.6
	契約社員・嘱託	32.1	33.0	+0.9	60.2	58.5	-1.7
	自営業	27.2	28.8	+1.6	61.5	61.8	+0.3
	自家営業の手伝い	22.7	24.0	+1.3	61.9	60.2	-1.7
その他	28.7	30.5	+1.8	60.1	59.0	-1.1	
（企業規模別）	30人未満	27.6	28.7	+1.1	58.1	57.4	-0.7
	30～99人	30.2	30.4	+0.2	56.9	55.5	-1.4
	100～299人	31.9	32.3	+0.4	57.3	55.5	-1.8
	300～999人	33.8	35.5	+1.7	57.4	55.4	-2.0
	1000人以上	35.9	36.8	+0.9	59.6	57.5	-2.1
	官公庁	35.3	38.7	+3.4	60.5	58.5	-2.0

# Appendix 2016年のWorks Index

図表15 性・年齢階層別Works Indexの結果(2016年)



図表16 就業形態別Works Indexの結果(2016年)



図表17 業種別Works Indexの結果(2016年)

業種	集計対象者	インデックス				
		I 就業の安定	II 生計の自立	III WLB	IV 学習・訓練	V DW
就業者 全体	36,132	90.5	70.5	64.1	32.2	57.3
農林漁業	326	<i>83.3</i>	<i>63.4</i>	67.9	30.2	58.7
建設業	2,065	92.4	74.6	59.4	29.1	57.3
製造業	6,062	94.4	74.6	61.0	31.3	55.9
食料品製造業	873	91.2	68.1	63.0	29.6	53.7
繊維工業、衣服・繊維製品製造業	204	90.5	66.4	64.5	27.7	57.0
木材・木製品、家具、紙・パルプ	157	92.7	67.7	59.4	<i>26.2</i>	55.0
印刷・関連業	305	92.2	72.2	60.7	<i>27.1</i>	57.0
化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品製造業	679	<b>96.0</b>	<b>77.7</b>	60.6	34.0	56.2
ゴム、革、窯業・土石製品製造業	191	94.6	73.1	60.7	29.8	54.8
鉄鋼業	172	<b>95.5</b>	<b>75.9</b>	60.2	27.8	55.9
非鉄金属製造業	181	<b>96.1</b>	<b>78.8</b>	60.3	32.3	55.5
金属製品製造業	580	<b>95.6</b>	<b>75.5</b>	<i>57.7</i>	30.1	55.0
一般機械器具製造業	796	95.0	<b>77.0</b>	61.4	30.7	55.4
コンピュータ・通信機器・OA機器関連	142	<b>96.4</b>	<b>76.5</b>	60.4	35.7	56.2
家電・AV機器	141	94.2	73.5	62.5	30.6	56.8
半導体・電子・電気部品	260	<b>96.7</b>	<b>76.0</b>	60.7	33.0	55.9
その他の電気機械器具製造業	205	95.0	<b>75.9</b>	<i>59.0</i>	32.5	55.7
自動車・鉄道・航空機等製造、同部品製造	426	<b>95.6</b>	<b>79.1</b>	59.6	35.6	56.9
精密機械器具製造業	170	<b>96.2</b>	<b>76.1</b>	64.0	32.5	59.7
その他の製造業	411	93.6	75.2	62.5	31.3	57.9
電気・ガス・熱供給・水道業	481	92.1	73.5	64.3	31.9	59.0
情報通信業	2,170	93.5	<b>76.3</b>	63.4	34.3	57.5
通信業(電気通信業、信書送達業など)	420	94.1	<b>76.4</b>	66.7	35.7	58.6
情報サービス・調査業	1,331	94.1	<b>77.4</b>	62.2	34.3	57.6
インターネット付随サービス業	220	90.6	71.5	66.0	32.6	56.4
映像・音声・文字情報制作業	148	91.4	72.4	60.9	31.7	56.8
運輸業	2,119	92.5	71.7	60.5	28.4	58.5
鉄道、道路旅客運送業	532	<b>95.6</b>	<b>77.7</b>	62.1	35.2	<b>62.5</b>
道路貨物運送業	630	93.4	74.0	<i>53.5</i>	<i>25.4</i>	58.3
倉庫業	480	89.4	<i>64.1</i>	66.4	<i>24.1</i>	54.6
旅行業および運輸に付帯するサービス業	148	92.4	72.5	61.6	31.8	58.3
その他の運輸業	329	89.8	67.8	62.6	27.3	57.7
卸売・小売業	4,345	88.5	66.0	66.4	29.3	57.9
卸売業	1,365	92.8	72.6	61.5	29.0	56.4
百貨店、ディスカウントストア	302	88.1	<i>64.0</i>	<b>71.4</b>	31.8	57.0
織物・衣服・身の回り品小売業	561	87.6	65.8	68.2	31.7	58.8
スーパー・ストア	674	86.3	<i>57.6</i>	<b>73.5</b>	29.2	58.6
コンビニエンスストア	300	<i>81.4</i>	<i>58.8</i>	<b>70.0</b>	28.9	56.2
その他の飲食料品小売業	229	<i>84.9</i>	<i>62.5</i>	65.5	27.2	61.0
その他の小売業	914	87.7	66.8	64.5	28.1	59.0
金融・保険業	1,313	93.8	71.6	65.9	<b>37.5</b>	58.4
銀行・信託業	388	94.6	72.6	67.1	<b>37.7</b>	59.9
保険業	573	93.3	70.4	66.2	<b>38.5</b>	57.7
その他金融	140	93.4	71.2	65.0	34.3	58.9
不動産業	731	89.1	74.1	67.6	30.1	59.2
飲食店、宿泊業	1,522	85.6	<i>64.2</i>	65.8	28.6	56.4
飲食店	1,119	<i>84.1</i>	<i>62.8</i>	66.5	28.4	57.1
旅館、ホテル、レジャー	403	89.6	68.1	63.8	29.2	54.5
医療・福祉	3,622	91.7	69.8	65.9	<b>37.9</b>	54.4
医療業(病院、歯科診療所など)	2,001	92.1	72.0	64.2	<b>37.7</b>	54.8
社会保険、社会福祉(保育所、託児所、訪問介護など)	1,621	91.3	67.4	67.9	<b>38.3</b>	54.0
教育・学習支援	1,683	88.1	69.5	63.8	<b>38.5</b>	58.6
郵便	218	86.5	<i>60.4</i>	<b>70.6</b>	28.5	56.8
サービス業	4,117	89.0	68.9	64.4	31.7	57.9
理美容、エステ、クリーニング、浴場	404	<i>83.7</i>	<i>65.0</i>	62.0	29.5	60.1
その他の生活関連サービス業	497	88.7	68.5	65.6	30.1	56.1
自動車整備業	209	91.7	73.3	<i>56.7</i>	34.2	54.8
専門サービス業	985	89.0	71.4	65.4	35.0	58.1
その他の事業サービス業	864	88.8	<i>65.3</i>	65.9	29.1	58.6
その他のサービス業	949	91.1	70.6	64.0	32.6	57.5
公務	2,067	89.1	<b>76.8</b>	62.5	<b>38.5</b>	58.6
他に分類されないもの	3,258	86.1	<i>63.6</i>	67.7	28.8	58.0

注)インデックスは就業者全体より5ポイント以上を太字、5ポイント以下を斜体(イタリック)にしている  
業種小分類は集計対象者数が十分であるもののみを掲載

図表18 職種別Works Indexの結果(2016年)

	集計対象者	インデックス				
		I 就業の安定	II 生計の自立	III WLB	IV 学習・訓練	V DW
就業者 全体	36,132	90.5	70.5	64.1	32.2	57.3
家政婦(夫)、ホームヘルパーなどのサービス職業	253	85.0	58.9	<b>71.5</b>	33.5	56.9
生活衛生サービス職業	393	83.5	66.0	60.5	29.6	59.1
理容師	84	81.9	72.1	54.7	24.1	62.0
美容師	141	84.5	65.0	61.0	31.1	60.1
その他生活衛生サービス職業従事者	128	82.9	62.1	63.1	29.3	58.1
飲食物調理職業	647	86.9	63.5	65.1	29.6	56.4
接客・給仕職業	1,455	84.6	62.5	68.3	29.7	57.3
ウエイター・ウエイトレス	395	81.2	59.4	<b>69.9</b>	27.5	58.6
宿泊施設接客	160	89.4	68.4	61.6	28.2	55.3
その他接客・給仕職業	793	84.6	62.1	<b>69.2</b>	30.9	57.6
施設管理サービス	319	89.4	67.9	66.3	30.9	60.2
その他のサービス職業従事者	971	88.6	67.3	64.4	31.1	57.5
保安・警備職	524	90.1	74.4	59.2	<b>38.3</b>	57.1
農林漁業関連職	260	81.9	63.8	67.4	29.9	58.8
ドライバー	883	92.7	72.8	55.0	24.4	59.2
ドライバー(バン、ワゴン)	166	86.4	68.9	63.1	24.8	61.5
ドライバー(トラック)	469	94.8	75.1	49.7	24.2	56.8
ドライバー(バス)	101	93.8	73.2	55.8	25.1	60.4
ドライバー(タクシー・ハイヤー)	122	93.9	72.0	60.7	24.8	<b>65.5</b>
その他の運輸・通信従事者	343	92.8	75.1	65.0	33.4	61.5
製造・生産工程作業	2,807	93.2	72.1	60.0	28.7	55.2
金属の製造・生産工程・修理作業	486	95.4	74.9	58.0	29.7	54.6
機械の製造・生産工程・修理作業	453	94.9	75.1	59.5	31.2	55.0
電気の製造・生産工程・修理作業	285	94.6	72.1	59.7	27.9	54.9
その他の労務作業	1,003	85.6	59.8	68.6	24.2	58.5
清掃	286	82.3	56.0	<b>69.1</b>	25.1	61.0
配達、倉庫作業、その他	717	87.1	61.5	68.4	23.8	57.4
会社・団体等管理職	2,553	93.5	<b>81.0</b>	60.3	35.1	57.7
店長	92	93.7	<b>77.8</b>	55.2	35.6	57.1
一般事務職	7,438	92.6	70.9	65.3	30.7	57.1
総務	1,604	93.3	72.5	64.7	30.0	56.3
人事	168	94.9	75.4	61.7	<b>39.1</b>	54.0
経営企画	147	91.4	<b>80.8</b>	63.1	35.6	58.5
営業事務	979	94.6	72.8	63.4	31.1	57.2
管理事務	279	93.7	75.2	64.0	32.4	58.7
業務	291	92.2	70.7	66.4	30.9	56.5
在庫管理	101	93.3	72.7	61.7	31.7	53.3
商品管理	119	92.7	69.1	65.0	30.5	54.3
購買・資材	162	<b>97.1</b>	<b>76.8</b>	60.9	30.2	55.1
医療事務	370	91.6	66.5	65.9	31.3	55.9
受付	250	87.9	63.2	<b>69.4</b>	31.7	58.4
その他一般事務系職	2,411	91.4	68.0	67.3	29.2	58.5
企画・販促系事務職	457	92.8	74.7	63.5	35.1	55.8
財務・会計・経理	1,125	91.6	72.2	65.6	29.5	57.9
財務、会計	379	91.1	75.0	65.4	31.5	58.5
経理	746	92.0	70.8	65.8	28.4	57.6
営業・販売従事者	1,471	93.3	74.7	60.1	35.4	56.1
OA機器オペレーター	231	87.3	63.3	<b>70.6</b>	32.0	56.9
商品販売従事者	1,404	86.2	61.0	<b>70.0</b>	30.2	59.6
販売店員、ファッションアドバイザー	954	87.4	62.9	68.4	31.1	59.3
レジ	418	83.9	56.9	<b>73.5</b>	27.4	60.3
仲介・代理・仲立ち	58	87.3	<b>76.3</b>	66.0	32.6	57.4
その他の事務従事者	200	88.2	66.8	67.3	33.1	60.2

注) インデックスは就業者全体より5ポイント以上を太字、5ポイント以下を斜体(イタリック)にしている  
 職種小分類は集計対象者数が十分であるもののみを掲載



図表18 職種別Works Indexの結果(2016年) (続き)

	集計対象者	インデックス				
		I 就業の安定	II 生計の自立	III WLB	IV 学習・訓練	V DW
農林水産業・食品技術者	185	93.6	<b>77.1</b>	63.7	<b>41.1</b>	58.2
機械・電気技術者	637	95.0	<b>80.8</b>	60.9	36.7	58.3
建築・土木・測量技術者	983	92.1	<b>77.1</b>	<i>57.1</i>	33.0	57.3
ソフトウェア・インターネット関連技術者	1,198	94.9	<b>79.2</b>	61.5	34.4	56.9
開発職(ソフトウェア関連職)	351	95.3	<b>81.3</b>	60.6	32.8	56.3
プログラマ	168	94.3	<b>77.0</b>	61.6	30.8	58.7
インターネット関連専門職	109	88.0	<i>64.5</i>	68.1	35.1	56.6
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	239	91.2	<b>80.0</b>	60.5	<b>42.4</b>	58.2
薬剤師	108	91.4	<b>75.5</b>	64.3	<b>42.0</b>	57.0
医師、歯科医師、獣医師	131	91.0	<b>84.8</b>	<i>57.1</i>	<b>42.8</b>	59.3
保健師、助産師、看護師	594	92.4	74.6	65.6	<b>43.5</b>	52.5
医療技術者	393	94.1	75.2	62.6	<b>42.4</b>	54.4
その他の保健医療専門職	233	89.8	69.5	65.6	<b>38.3</b>	56.7
社会福祉専門職	1,073	92.7	68.5	66.5	<b>40.6</b>	52.7
福祉相談指導専門員	125	93.9	71.2	66.1	<b>48.4</b>	<i>50.6</i>
保育士	314	89.9	<i>65.1</i>	67.2	<b>39.9</b>	56.8
介護士	634	93.8	69.7	66.3	<b>39.4</b>	<i>51.2</i>
美術家、写真家、デザイナー	181	<i>85.0</i>	67.7	66.2	30.7	58.3
金融関連専門職	102	91.0	72.5	66.4	<b>38.7</b>	58.3
広告・出版・マスコミ専門職	90	89.9	70.4	60.8	33.8	54.8
印刷関連専門職	120	93.3	<i>73.7</i>	<i>58.4</i>	<i>26.3</i>	55.0
教員(小中高)	571	89.7	<b>76.9</b>	<i>56.1</i>	<b>44.4</b>	57.3
塾講師	296	<i>81.5</i>	<i>62.3</i>	<b>69.3</b>	36.7	60.3
インストラクター	163	<i>84.5</i>	<i>63.4</i>	<b>70.8</b>	<b>40.7</b>	61.9
分類不能の職業	3,417	<i>85.1</i>	<i>62.4</i>	67.9	28.6	58.3

注)インデックスは就業者全体より5ポイント以上を太字、5ポイント以下を斜体(イタリック)にしている  
 職種小分類は集計対象者数が十分であるもののみを掲載

## (参考) インデックスの作成方法

以下では、全国就業実態パネル調査の結果からインデックスを作成する方法について説明する。

### I. 就業の安定

インディケータより以下のI-1～I-6のそれぞれのスコアを算出し、最後に集計することにより就業の安定のインデックスを算出する

(1) 就業している、未就業者でも就業意欲がある

I-1 就業状態・就業意欲 [対象: 全員]

2016年12月の就業状態より下記の点数Xをつけて、 $(X-10)/90$ を100倍して基準化した。非労働力でも就業希望があれば高く評価

・就業	100
・失業(就業していない・求職活動をした)	50
・非労働力・就業希望あり	30
・非労働力・就業希望なし	10

(2) 雇用保険に加入・受給している

I-2 雇用保険の加入状況 [対象: 全員]

2016年12月時点で、雇用保険に加入・受給であれば100、それ以外を0とした

(3) 無業期間が少ない

I-3 2016年の各月において就業している [対象: 全員]

2016年の各月の就業状況を以下のように評価し、12か月の結果を合算し、100点換算を行った

・主に仕事をしていた(原則週5日以上勤務)	6
・主に仕事をしていた(原則週5日未満勤務)	5
・通学・家事などのかわりに仕事	4
・仕事を休んでいた	3
・仕事を探していた	2
・どこにも勤めていない	1

I-4 転職入職者の無業期間 [対象: 全員]

2016年の1年間における継続就業を100、継続未就業または12月時点の未就業者を0とし、2016年1年間の転職入職者は、前職からの現職までの無業期間を対数変換などを施し、無業期間が0か月は100、最大の月数は0となるようにスコアをつけた

(4) 雇用継続の可能性

I-5 雇用継続の可能性が高い [対象: 全員]

就業者のうち、無期雇用、正社員(無期雇用)への転換者を100、有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上は100、1年未満やわからないのは50として、有期雇用の雇用契約期間の長さで評価を分けている。また、未就業者は0とした

I-6 会社都合による離職がない [対象: 全員]

2016年の離職者のうち、離職理由が「契約期間の満了」「定年」「会社の倒産・事業所閉鎖」「早期退職・退職勧奨」「解雇」を0、それ以外(離職をしていないものを含む)を100とした

#### ● インデックスの作成方法

I-1～I-6のうち、I-1とI-2をより高く評価するため、以下のウエイト付けをした平均をとることで、インデックスを作成

I-1:I-2:I-3:I-4:I-5:I-6=4:2:1:1:1:1

### II. 生計の自立

以下のインディケータ II-1、 II-2でそれぞれスコアを算出し足し合わせることでインデックスを算出

II-1 自分の労働所得で自分の生活を成り立たせている

[対象: 全員]

2016年の生計の自立度を下記の点数Xで評価して $(X-10)/90 \times 100$ で基準化した。世帯単位ではなく個人単位の生計を見ているが、配偶者の収入を合わせて自立をしている人はより高く評価をしている。

・自分の仕事からの収入だけでまかなった	100
・自分や配偶者の仕事からの収入だけでまかなった	90
・自分や配偶者の仕事からの収入だけでは不十分で、仕事以外からの収入(家賃収入、配当金、年金、失業給付、育児休業給付など)や預貯金を切り崩してまかなった	60

- ・自分や配偶者の収入だけでは不十分で、親や子供からの援助(住居や食事などの現物の援助を含む)でまかなった 30
- ・自分や配偶者の収入だけでは不十分で、公的な援助(生活保護など。現物の援助を含む)でまかなった 10

II-2 自立者の平均労働所得からの乖離が少ない [対象: 全員]

本人の労働所得と、本人のみの労働所得で生計を立てている人の平均所得との乖離を計算する(同居人数別)

- 1) 本人の労働所得(主な仕事からの収入(年収、賞与含む)と副業からの収入(労働収入を伴う仕事、すべての副業からの収入を足し合わせた)の実額、働いていなければ0とする
- 2) 同居人員数を5つのグループ(1人暮らし、2人、3人、4人、5人以上)に分ける
- 3) 2)の同居人員数別に、本人のみの労働所得で生計を立てている人の労働所得の平均値を計算
- 4) 各人について対数変換した1)と3)の差分を計算して、平均所得からの乖離を求める。なお、所得差2.7倍は1点に相当する

#### ● インデックスの作成方法

II-1とII-2を足し合わせて、0～100点換算する。合算値がマイナスになった場合は、生計の自立のスコアを0とおく

### III. ワークライフバランス(WLB)

インディケータ III-1～ III-4のスコアを算出し、最後に単純平均(同等ウエイト)により、インデックスを算出する

III-1 残業時間がない、短い [対象: 就業者]

週当たり労働時間X(副業の労働時間は含まない)から就業者に以下の通りスコアをつける

・週労働時間35時間以下(残業なし)	100
・35時間を超えて55時間未満	$10 + (55 - X) \times 4.5$
・55時間以上60時間未満	10
・60時間以上	0

→健康障害リスク(過労死)の閾値として、月80時間(週労働時間55時間)、月100時間残業(週労働時間60時間)を考慮

III-2 休暇が取得できている [対象: 就業者]

下記①、②の休暇の取得状況について指標化し単純平均をとる

①法定または所定の休日(土・日・祝日)、あらかじめ決めた休日

・すべて休暇がとれた(100%)	100
・おおむね休暇がとれた(75%程度)	75
・おおそ半分は休暇がとれた(50%程度)	50
・少ししか休暇がとれなかった(25%程度)	25
・ほとんど休暇がとれなかった(数%程度)	0

②有給休暇取得率

・すべて休暇がとれた(100%)	100
・おおむね休暇がとれた(75%程度)	75
・おおそ半分は休暇がとれた(50%程度)	50
・少ししか休暇がとれなかった(25%程度)	25
・ほとんど休暇がとれなかった(数%程度)	10
・有給休暇はない(付与されていない)	0

III-3 出産・育児や介護などで離職しなくてよい [対象: 就業者]

2015年に退職した人の離職理由のうち、「自分の身体的な怪我や病気」「自分の精神的な病気」「結婚」「妊娠・出産」「育児・子育て」「介護」の人を0、それ以外(就業、未就業を含め)を100とした

III-4 勤務時間や場所の自由度が高い [対象: 就業者]

主な仕事の勤務日、勤務時間、働く場所のそれぞれについて、本人が自由に選ぶことができたかどうか、以下のスコアをつけ、3つの変数の単純平均により算出

・あてはまる	100
・どちらかというあてはまる	75
・どちらともいえない	50
・どちらかというあてはまらない	25
・あてはまらない	0

#### IV. 学習・訓練

インディケータ－IV-1～IV-4より、それぞれのスコアを算出し、最後に単純集計することによりインデックスを算出する

IV-1 難易度の高い、多様なタスクの仕事が任されている

〔対象: 就業者〕

2016年に担当していた仕事のレベルとタスクの性質を考慮して、下記の①を基準に②の点数を合計した後、0～100点に換算する  
①仕事のレベルアップ: 担当している仕事は前年(2014年)と比べてレベルアップしたか

- |                     |   |
|---------------------|---|
| ・大幅にレベルアップした        | 5 |
| ・少しレベルアップした         | 4 |
| ・同じぐらいのレベルだった       | 3 |
| ・少しレベルダウンした         | 2 |
| ・大幅にレベルダウンした        | 1 |
| ・前年(2014年)は働いていなかった | 0 |

②タスクの性質: 2015年の仕事において、以下のそれぞれについて「あてはまる」「どちらかというあてはまる」を回答した場合に1を①に加算

- ・単調ではなく、様々な仕事を担当した
- ・業務全体を理解して仕事をしていた
- ・社内外の他人に影響を与える仕事に従事していた
- ・自分で仕事のやり方を決めることができた

IV-2 OJTの機会がある〔対象: 就業者〕

仕事の実務を通じた、新しい知識や技術を習得する機会の有無により下記のようにスコアをつける

- ・一定の教育プログラムをもとに、上司や先輩等から指導を受けた  
100
- ・一定の教育プログラムにはなっていないが、必要に応じて上司や先輩等から指導を受けた  
75
- ・上司や先輩等から指導を受けてはいないが、彼ら(他の人)の仕事ぶりを観察することで新しい知識技術を身に付けた  
50
- ・上司や先輩等から指導を受けてはいないが、マニュアルを参考にして学んだ  
25
- ・新しい知識や技術を習得する機会は全くなかった  
0

IV-3 Off-JTの機会がある〔対象: 就業者〕

通常の業務を一時的に離れた、社内外での教育・研修などを受ける機会の有無により下記のように指標化

- ・1年間に合計で50時間以上受けた  
100
- ・1年間に合計20～49時間以内受けた  
100×(5/6)
- ・1年間に合計10～19時間以内受けた  
100×(4/6)
- ・1年間に合計5～9時間以内受けた  
100×(3/6)
- ・1年間に合計5時間未満受けた  
100×(2/6)
- ・機会はあったが、受けなかった  
100×(1/6)
- ・機会有らなかった  
0

IV-4 自ら学んでいる(自己啓発)〔対象: 全員〕

自己啓発(自分の意思で、仕事にかかわる知識や技術の向上に取り組むこと)を2016年1年間に行った人を50、行わなかった人を0とし、以下の学習活動をした人については実施数×(50/7)を加えて指標化

学習活動: 「学校に通った」「単発の講座、セミナー、勉強会に参加した」「通信教育を受けた」「eラーニングを受けた」「本を読んだ」「インターネットなどで調べものをした」「詳しい人に話を聞いた」

#### V. デューセントワーク(DW)

インディケータ－V-1～V-5より、それぞれのスコアを算出し、最後に単純集計することによりインデックスを算出する

V-1 仕事量や負荷が適切である〔対象: 就業者〕

V-2 差別のない職場である〔対象: 就業者〕

V-3 ハラスメントがない職場である〔対象: 就業者〕

V-4 労働者の権利を確保する組織・手段がある〔対象: 就業者〕

V-1～V-4は下記の質問に対して、「あてはまる」を100、「どちらかというあてはまる」を75、「どちらともいえない」を50、「どちらかというあてはまらない」を25、「あてはまらない」を0として指標化  
質問 (1) 処理しきれないほどの仕事があふれていた

(2) 性別・年齢・国籍・雇用形態による不利益を被っている人を見開きしたことがあった

(3) パワハラ・セクハラを受けたという話を見開きしたことがあった

(4) 労働者の利益を代表して交渉してくれる組織がある、あるいは、そのような手段が確保されている、を反転して利用

V-5 安全な職場で本人も健康である〔対象: 就業者〕

下記①職場の状況と②本人の健康状態でそれぞれスコアを算出し、掛け合わせて最大を100、最小が0になるように変換した

①職場の状況

(A) 「身体的な怪我を負う人が発生した」と(B) 「ストレスによって精神的に病んでしまう人が発生した」のそれぞれに対して、「あてはまる」=1、「どちらかというあてはまる」=2、「どちらともいえない」=3、「どちらかというあてはまらない」=4、「あてはまらない」=5とし、(A)と(B)の単純平均をとる

②本人の健康状態

「頭痛やめまいがする」「背中・腰・肩が痛む」「ひどく疲れている」「気がはりつめている」「ゆううつだ」に対して、「いつもあった」=1、「しばしばあった」=2、「少しあった」=3、「ほとんどなかった」=4、「全くなかった」=5とし、それぞれの指標の単純平均をとる

#### 質問項目の変更について

2015年と2016年で一部の質問を変更しているため、2年間を比較するうえでは、質問を変更した影響も含まれるため、注意が必要である

I-2 雇用保険に加入・受給している

雇用保険のみならず、年金、健康保険の加入状況も合わせて聞いており、2年間における結果に違いが出ている

III-4 勤務時間や場所の自由度が高い

2015年では、主な仕事の勤務日、勤務時間、働く場所のそれぞれについて、本人が自由に選ぶことができたかを調査していたが、2016年では「自由に」の文言を取り、「本人が選ぶことができたか」と聞いている

IV-4 自ら学んでいる(自己啓発)

自己啓発(自分の意思で、仕事にかかわる知識や技術の向上に取り組むこと)を1年間で行ったかを尋ねる質問において、2015年では自己啓発に例示を入れなかったが、2016年では「(本を読む、詳しい人に話を聞く、自分で勉強する、講座を受講する)」といった例示を質問文に追加した

V-5 安全な職場で本人も健康である

職場の状況で、2015年は「身体的な怪我を負う人が頻繁に発生した」と「ストレスによって精神的に病んでしまう人が頻繁に発生した」としたが、2016年では「頻繁に」という文言を削除して調査を行った

※なお、2015年から2017年の3年間はWorks Indexの開発期間と位置付けており、Indexの微調整を行う可能性がある

# Works Report 2017

## Works Index 2016

日本の働き方の定点観測

### リクルートワークス研究所

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL [www.works-i.com/](http://www.works-i.com/)

### 発行

2017年6月

### 「全国就業実態パネル調査」プロジェクト

#### プロジェクトリーダー

萩原牧子(主任研究員/主任アナリスト)

#### Works Index 検討リーダー・本誌デスク

戸田淳仁(主任研究員/主任アナリスト)

大久保幸夫(所長)

中尾隆一郎(副所長)

豊田義博(主幹研究員)

清水千弘(客員研究員)

孫垂文(アシスタントリサーチャー)

久米功一(東洋大学)

三宅里枝(株式会社インテージ)

西田征史(株式会社インテージ)

阪口祐子(アシスタント)

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.